

協働事業の推進について

論点：市と市民や市民同士の協働事業を増やし、質を高めるために、必要な取組について議論する。

1. 市と市民の協働に関する調査結果について

①協働事業調査 【参考資料 1】

補助、委託といった予算を伴う協働形態が大半を占めている。令和元年度より前からの継続事業が9割を占めており、事業の固定化がみられる。

②職員の協働意識に関するアンケート調査 【参考資料 2・3】

協働を意識しているものの、経験、事例共有の不足や、時間がかかる等の理由で実践に移すことができていない職員が多い。

2. 協働のまちづくり推進計画に沿った現状について

草津市協働のまちづくり推進計画 第2章に今後の展開として記載されている項目別の、現在の取組状況については下記のとおりです。

1. まちづくりの拠点となる市民総合交流センターの設置・運用	資料 A
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月入居者会議を開催し、入居者同士で顔の見える関係を構築 ・入居者同士の連携事業の実施 	
2. 課題を共有し、つながるお互い様プロジェクト	資料 B
<ul style="list-style-type: none"> ・市民総合交流センターでラウンドテーブルを開催（R3：5回、R4：7回開催予定） ・ラウンドテーブルをきっかけとした団体間の連携事業の実施 ・ラウンドテーブルをきっかけとした協働事業の創出（予定） 	
3. 専門性を活かしてまちづくりを担う市民公益活動団体の支援	資料 C
<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織による相談対応 ・中間支援組織による活動助成制度およびその後の伴走支援 ・活動団体向けの実務講座の実施 	
4. 協働のまちづくりを推進するための人材育成の充実	資料 D
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動やボランティアを始めるきっかけとなるような講座事業の実施 ・市民活動やまちづくり協議会の取組の事例紹介の場づくり 	
5. 協働意識の醸成と組織体制の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員向け協働研修の実施 ・ラウンドテーブルへの関係課職員の参加 	

3. 今後の重点施策

施策 1 多様な主体が出会う場所やきっかけを作る

⇒事業例

- ①ラウンドテーブルや市民活動交流会へ多様な主体の参画を促す
- ②ニーズに応じた団体間の紹介やマッチングを図る

施策 2 協働を実践できる職員を増やす

⇒事業例

- ①ラウンドテーブルやみんなでトーク等、市民と対話する機会を増やす
- ②庁内の協働事例等を共有し、協働の具体的なイメージを持つ

資料 E